

氏名(本籍)	ほそ ごとし ひろ き 樹 (北海道)		
学位の種類	博 士 (心理学)		
学位記番号	博 甲 第 4732 号		
学位授与年月日	平成 20 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	対処的悲観性に関する心理学的研究		
主 査	筑波大学教授	医学博士	小 玉 正 博
副 査	筑波大学教授	博士(心理学)	濱 口 佳 和
副 査	筑波大学准教授	博士(心理学)	湯 川 進太郎
副 査	筑波大学講師	博士(学術)	望 月 聡

論 文 の 内 容 の 要 旨

(目的) 本研究の目的は、対処的悲観性が日本においても有用な概念であることを実証し、対処的悲観者（以下、DP 者）の心身の健康のあり方を把握し、さらに彼らの心身健康を高める介入法を開発・検討することであった。

(対象と方法) 本研究は、第 1 章から第 3 章で理論的検討を行い、第 4 章から第 6 章で 10 の研究課題を設定し、実証的検討を行った。対象はすべて日本人大学生であり、質問紙、実験、面接、介入計画等の方法が用いられた。最後に、第 7 章で本研究の知見をまとめ、その学問的・社会的・臨床的意義を考察し、今後の展望および検討課題が提示された。

(結果) 第 1 章と第 2 章では楽観性・悲観性に関する先行研究が整理され、検討課題が明らかにされた。次いで日本における検討意義の高さと同時に研究が未開発であることが確認された。第 3 章では、①対処的悲観性が日本でも適用できるかを検討すること、② DP 者の心身の健康のあり方を把握すること、③ DP 者の心身の健康を促進するための介入法を開発・検討すること、の 3 つの検討課題が提示された。第 4 章では、日本語版対処的悲観性尺度 (J-DPQ) の開発および尺度構造 (研究 1)、再検査信頼性と交差妥当性 (研究 2) が検討され、本尺度が日本人に使用可能であることが示された。次に、J-DPQ を用いて DP 者を抽出し、統制可能状況での不安と対処行動 (研究 3)、統制不可能状況での対処行動 (研究 4)、実験による悲観的思考を阻害された場合と促進された場合の不安の変動と課題成績 (研究 5) を検討し、対処的悲観性の概念および海外の先行研究と一致した結果が得られた。よって対処的悲観性は日本人においても適用できる概念であり、J-DPQ が有用な尺度であることが確認された。第 5 章では、方略的楽観者と抑うつ傾向者を比較対象として、DP 者の心理的および主観的 well-being (研究 6)、自尊心 (研究 7)、神経症症状 (研究 8) の検討を行った。その結果、DP 者の心身の健康は中程度以上で、さらに自らの悲観的思考の受容度により十分に高いことが明らかとなった。第 6 章では、面接調査により悲観的思考を受容している DP 者の特徴を把握し (研究 9)、それをもとに悲観的思考を受容していない DP 者に対する心理教育的介入を行った (研究 10)。面接調査から悲観的思考の受容に関わる要因として、悲観的思考が現実的に機能すること、対処的悲観性のダイナミックな機能を理解すること、悲観的思考に対する否定的思い込みがないこと、が抽出された。これを受けて対

処的悲観性に関する心理教育的テキストを開発し、悲観的思考に非受容的なDP者に介入を行ったところ、悲観的思考の受容度が上昇し、それは8カ月にわたって持続した。また、現実のイベントや課題に対して処的悲観性を実践する中で、介入から得られた知識が内在化することにより心身の健康が促進される可能性が自由記述データから示唆された。

(考察) 第7章で総合的考察がなされた。処的悲観性は日本においても適用できる概念であること、またDP者の心身の健康は中程度以上であり、それは悲観的思考の受容により向上することが示された。同時に、悲観的思考の受容を高める具体的な介入法も提示された。以上の結果により、不安や悲観性が高くても、社会的・精神的・身体的に適応の人間像の1つを実証することができた。これは、不適応の側面を抱えていても適応に至る道があることを象徴する一例であり、人間の適応を理解するための新たな視点を提供するものである。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、従来健康心理学領域で定説化されてきた「楽観的傾向が心身の健康と適応に正の影響を持つ」という主張に対して、「処的悲観性」という新たな概念によって反証を試みたものである。先行研究の緻密な分析を通して従来知見の不備を明らかにし、尺度開発から介入的研究に至るまでの確かつ多彩な研究方法に支えられた知見を体系的に積み上げることによって検証を行っている点は高く評価される。内容的にも極めて独創的であり、とりわけ通常の調査的手法を超えて8ヶ月にわたる介入実験を遂行したという点は特筆できる。以上より、本研究は博士論文として十分な水準と価値を有するものと評価できる。今後は、より実践的場において当該概念の臨床的有効性を確認すること、さらには類似文化圏あるいは西欧諸国との間の国際比較等により当該概念が普遍性を有するかについて検討することなどが期待される。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。